

第42期決算公告
貸借対照表
2023年3月31日現在

東京都江東区豊洲3-2-3
 農中情報システム株式会社
 代表取締役社長 半場 雄二

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現 金 ・ 預 金	1,691,270,153	営 業 未 払 金	4,027,002,466
営 業 未 収 金	4,379,311,438	未 払 金	10,206,800
仕 掛 製 作 費 用	2,050,286,937	未 払 費 用	153,421,582
貯 藏 品	93,936	仮 受 金	44,308,687
前 払 費 用	19,023,135	未 払 消 費 税 等	81,073,900
仮 払 金	7,837,343	未 払 法 人 税 等	27,216,000
流動資産合計	8,147,822,942	賞 与 引 当 金	712,835,126
		流動負債合計	5,056,064,561
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	1,031,423,486
土 地 ・ 建 物	1,420,132	役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金	64,223,000
業 務 用 機 器	863,345	固 定 負 債 合 計	1,095,646,486
什 器 ・ 備 品	3	負 債 合 計	6,151,711,047
有形固定資産合計	2,283,480	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア	12,529,615	資 本 金	100,000,000
無 形 固 定 資 産 合 計	12,529,615	資 本 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産		そ の 他 資 本 剰 余 金	145,414,757
出 資 金	200,000	資 本 剰 余 金 合 計	145,414,757
株 式	1,000,000	利 益 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	2,479,991	そ の 他 利 益 剰 余 金	
積 立 保 險 料	1,995,360	開 発 研 究 積 立 金	200,000,000
保 証 金 ・ 敷 金	7,215,250	別 途 積 立 金	1,525,000,000
繰 延 税 金 資 産	665,204,634	綠 越 利 益 剰 余 金	718,605,468
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	678,095,235	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	2,443,605,468
固 定 資 産 合 計	692,908,330	利 益 剰 余 金 合 計	2,443,605,468
資 产 合 計	8,840,731,272	株 主 資 本 合 計	2,689,020,225
		純 資 産 合 計	2,689,020,225
		負 債 純 資 産 合 計	8,840,731,272

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1.資産の評価基準および評価方法

仕掛品（「仕掛製作費用」）については、個別法による原価法によっております。

仕掛製作費用は、約定工数および約定金額により算出しております。

2.会計上の見積もり変更の内容

開発受託案件にかかる仕掛け費用につきましては、作業実績工数により算出しておりましたが、その大半を占める外注先作業実績工数の精緻な把握に困難を伴う等の判断から、受託約定における開発約定工数および約定金額により算出することに変更しました。

上記、見積もり変更に伴い、仕掛け費用は、8,941,524円増加し、当期原価が8,941,524円減少となりました。

3.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法または定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

(3) 固定資産減損会計 固定資産減損会計を導入しております。なお、今期該当額はありません。

4.引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づき所要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、10年の定額法により各発生年度の翌年度から損益処理しております。

なお、執行役員については、執行役員の報酬等に関する内規等に基づき期末要支給額を計上しております。

(3) 役員退任慰労金引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員の退任慰労金支給に関する内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5.収益および費用の計上基準

受注製作のソフトウェア取引の収益・費用は検収完了基準によって計上しております。

6.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) ソフトウェアの請負製作にかかる期末仕掛け案件の会計処理

ソフトウェアの請負製作にかかる仕掛け案件については、製作に要した原価は費用として計上せず資産として「仕掛け費用」に計上しております。

当期純利益

40,506千円